

〔書 評〕

佐 美 光 彦 著
『「大恐慌型」不況』

講談社刊 1998 年 7 月 254 ページ

森 島 寛

いまや「恐慌」を論じることが、経済あるいは経済学を語るかのごとき時世となっている。ところが、『「大恐慌型」不況』を評そうとする私自身（そんなに若くはないのであるが）、「大恐慌」はともかく「恐慌」というものも体験したことはなく、ましていまの経済学部に着く若い学生は二度のオイルショック後に生まれており、恐慌そのものが世界史なりの教科書に登場する用語と化している。それは、長期間いかに経済的大混乱が生じなかったかの証明である。とともに、恐慌なる歴史的事実を正確に把握する必要にいまこそ迫られている。これから 21 世紀の日本経済の中で生きようとするものにとって、恐慌を過大にも過小にも評価してはならないからである。

そんな中で、アカデミックに恐慌を説明したうえで平成不況を恐慌に転化させない経済政策の転換を「苦悶」する日本経済へ提言したものが本書である。同書は以下のように構成されている。

『「大恐慌型」不況』

- 第1章 平成不況は恐慌化への第1段階を越えた
 - 第2章 大恐慌発生のプロセス
 - 第3章 国際通貨制度の崩壊も大恐慌への道を開いた
 - 第4章 かつての循環性恐慌と大恐慌は決定的に違う
 - 第5章 なぜ戦後、大恐慌は発生しなくなったか
 - 第6章 日本が「大恐慌型」不況に突入したのはなぜか
 - 第7章 乱高下する円相場と経済危機との関係
 - 第8章 昭和恐慌と平成不況とはどう違うか
 - 第9章 平成「大恐慌型」不況が恐慌へ変わる時
- (著者) あとがき

侘美教授は、恐慌をいわゆる 19 世紀から 20 世紀始めにかけて頻繁に起きた循環性のものと、ここでいう大恐慌とを区別されたあと、「① 1930 年恐慌の原因」と「② 1930 年代以降本格的な恐慌はない」と説明される。

そして、「① 1930 年恐慌の原因」としては寡占的産業における大企業の商品価格が下がりにくい状況となり、さらに社会的需要が一気に減少したことであるとされる。そこでは、賃金下がりにくい状況であり、結果として失業者が増大するとともに、操業率が大幅低下し、さらに生産の縮小となり恐慌につながるとされる。

これがアメリカ自身の国内的要因であったとすれば、当時の国際通貨制度の崩壊を国際的要因とされる。

つぎに、「② 1930 年代以降本格的な恐慌はない」ことの理由として、次の 3 点を指摘される。

第 1 にいわゆるマクロ経済政策、ケインズ政策が巧みに行われたこと、第 2 にこのかん物価が下がらない状況ができあがっていたこと、そして第 3 に銀行恐慌回避の政策がとられたことによる、とされる。

そして、本書の核心ともいうべき現下の平成不況は、1930 年恐慌の条

『「大恐慌型」不況』

件としてあった「ゆるやかに始まり、ゆるやかに進行し、金融機関の経営悪化がさらに不況を泥沼化していく」ことと「卸売物価の下落と不況がデフレ・スパイラルを生みだす」ことをなぞっており、第2次大戦後、他に例を見ない特異な不況であり「大恐慌」化する道が開かれた、と極めて慎重な言い回しであるが恐慌の可能性があると説かれるのである。

ここでは「大恐慌」をめぐる個々の事実・データの検証については、教授のライフワークといえる『国際通貨体制』（東京大学出版会、1975年）から『世界大恐慌 — 1929年恐慌の過程と原因』（御茶の水書房、1994年）が発表される間の膨大な論文があるので立ち入らないとして、本書の論理展開の基軸になると思われる「1960年代高度成長」のとらえかたをとりあげてみたい。

教授は、高度経済成長を可能ならしめたものとして、国際的にはIMF体制が有効に作用したこと、同時に各国の経済政策としてのいわゆるケインズの有効需要拡大政策が普遍性をもつこととなったこととされる。

そして、この高度経済成長に対して全て肯定的評価が下されているわけではないが、この時期以降あるいはそれ以前を分析される際に、この高度成長期を前提に論理が組み立てられるので、結果として「1960年代高度経済成長期」が資本主義の基準かのような扱いとなってしまうのである。

ところで、1825年に始まる資本主義の歴史を鳥瞰すると、高度経済成長なるものは1950年代から実現されたとしても、せいぜい4半世紀であり、すでにIMF体制が崩壊してからでも4半世紀以上の時間的経過を示しているのであるから、この期を一般化するにはかなりの無理があり、併せて世界史的にみると高度成長期そのものが逆に異常な成長率を誇る特殊な発展をした時期ともいえるのであるからなおさらである。

教授がこの時期を基準に置こうとすることについては、最近の流行である「市場原理重視」主義に対する批判を含むことが前提にあるとしても、さらに高度経済成長の帰結からスタグフレーションが生み出されたことを

『「大恐慌型」不況』

思い返してみれば、「黄金の60年代」そのものにむしろ限界が内包されていたというべきではなかろうか。

つぎに、その「1960年代高度経済成長期」をはさむ形で出現した「デフレ・スパイラル」をとりあげることにする。

教授は1930年恐慌と平成不況の類似点として、「卸売物価」の推移を中心としたデフレ・スパイラル現象を指摘される。大恐慌へ至るそのメカニズムについては首肯できるのであるが、その他のマクロ指標を始めとしたデータなどから明らかになる現象（例えば国民の個人貯蓄、国際収支）をどのように処理されるのであろうか。

また、なされるべきはデフレ・スパイラルの阻止そのために物価の下落を止めることは必須であるとされるが、ここ数年、いわゆるケインズ型の政策を日本の財政において適用しても全く効果がなかったことを踏まえるならば、いったい具体的に何をなすべきなのであろうか。結局、経済のファンダメンタルズを高める政策を実行するでは、あまりに一般的すぎるのでないか（日本におけるこれまでの数多くの政策提言がほとんど正しくないといえ）、これが残る疑問である。

最後に、教授は「平成不況の原因をとりわけ世界経済的枠組みの大きな歴史的变化の中で把握し、それをやさしく説明しようと試みた解説書」とこの書を規定されるが、「解説書」どころか「恐慌」に警鐘を鳴らし、軽薄に「恐慌」を語ることを諫め、非常に大きな問題を提起した、著者のライフワークを要約した研究書といえる。

付言すると、『日本経済新聞』（1998年2月9日、10月8日付）において、教授の論が補足されており、最近の『エコノミスト』（1998年8月25日号）誌上においても、同趣旨の理論を展開され、日本は「大恐慌」不況から本物の恐慌へ一歩踏み込んだとされている。